



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
 コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	91,247	△4.4	34,059	△13.2	21,156	△14.8
27年3月期第3四半期	95,450	△1.4	39,259	2.7	24,844	6.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 12,121百万円 (△81.2%) 27年3月期第3四半期 64,434百万円 (86.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	66.92	66.82
27年3月期第3四半期	78.60	78.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,611,182	605,700	8.8
27年3月期	6,575,422	597,602	8.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 583,169百万円 27年3月期 577,071百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	△6.8	39,500	△16.5	25,300	△6.3	80.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	323,775,366 株	27年3月期	323,775,366 株
② 期末自己株式数	7,625,149 株	27年3月期	7,679,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	316,132,333 株	27年3月期3Q	316,071,004 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料	P. 9
(1) 平成28年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 10
(3) 預り資産の残高	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、個人消費の回復の鈍さや海外経済の減速による輸出の不振を受けて、弱い動きとなりました。先行きについては、企業収益が堅調に推移するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が景気を下支えすると期待されますが、中国をはじめとする海外経済の減速などから、当面、回復ペースは緩やかなものにとどまるとみられます。

愛媛県経済は、生産活動は一進一退となり、個人消費など一部で弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。引き続き、海外経済の減速や消費者の節約意識の強まりなど懸念材料は多いものの、今後も回復基調が持続すると期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比42億3百万円減少して912億47百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、信用コストの増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期比9億96百万円増加して571億87百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比52億円減少して340億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比36億88百万円減少して211億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比877億円増加して5兆3,525億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比713億円増加して3兆9,225億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比520億円減少して1兆7,795億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比80億円増加して6,057億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比357億円増加して6兆6,111億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合を設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	623,917	562,360
コールローン及び買入手形	74,849	142,541
買入金銭債権	9,642	8,746
商品有価証券	523	521
金銭の信託	9,321	8,168
有価証券	1,831,611	1,779,579
貸出金	3,851,235	3,922,595
外国為替	6,205	9,787
リース債権及びリース投資資産	28,909	29,132
その他資産	36,684	38,998
有形固定資産	79,842	78,154
無形固定資産	4,118	4,306
退職給付に係る資産	18,035	19,633
繰延税金資産	700	592
支払承諾見返	28,654	31,530
貸倒引当金	△28,830	△25,466
資産の部合計	6,575,422	6,611,182
負債の部		
預金	4,904,340	4,962,347
譲渡性預金	360,522	390,251
コールマネー及び売渡手形	111,105	73,936
債券貸借取引受入担保金	332,077	360,379
借入金	98,581	55,782
外国為替	38	373
信託勘定借	-	24
その他負債	45,963	39,756
賞与引当金	2,074	-
退職給付に係る負債	13,194	13,190
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	2,381
偶発損失引当金	420	426
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66,509	64,127
再評価に係る繰延税金負債	11,291	10,971
支払承諾	28,654	31,530
負債の部合計	5,977,820	6,005,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,488
利益剰余金	344,637	362,342
自己株式	△5,435	△5,397
株主資本合計	370,634	388,380
その他有価証券評価差額金	178,840	168,284
繰延ヘッジ損益	△57	△15
土地再評価差額金	20,761	20,104
退職給付に係る調整累計額	6,892	6,415
その他の包括利益累計額合計	206,437	194,788
新株予約権	329	372
非支配株主持分	20,200	22,159
純資産の部合計	597,602	605,700
負債及び純資産の部合計	6,575,422	6,611,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	95,450	91,247
資金運用収益	67,711	62,148
(うち貸出金利息)	40,376	38,475
(うち有価証券利息配当金)	26,453	22,676
信託報酬	-	0
役務取引等収益	9,098	9,469
その他業務収益	14,285	13,415
その他経常収益	4,355	6,215
経常費用	56,191	57,187
資金調達費用	4,682	4,592
(うち預金利息)	3,299	3,154
役務取引等費用	2,983	3,219
その他業務費用	9,695	10,207
営業経費	38,145	36,957
その他経常費用	684	2,211
経常利益	39,259	34,059
特別利益	51	442
固定資産処分益	43	442
その他の特別利益	8	-
特別損失	402	1,029
固定資産処分損	88	324
減損損失	313	704
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	38,908	33,473
法人税、住民税及び事業税	9,596	8,729
法人税等調整額	3,415	2,367
法人税等合計	13,012	11,096
四半期純利益	25,896	22,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,844	21,156

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,896	22,376
その他の包括利益	38,538	△10,255
その他有価証券評価差額金	38,876	△9,820
繰延ヘッジ損益	△61	42
退職給付に係る調整額	△276	△477
四半期包括利益	64,434	12,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,847	10,165
非支配株主に係る四半期包括利益	1,586	1,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成28年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことから、前年同期比40億円減少の262億円となりました。また、有価証券関係損益が増加したものの、信用コストが増加したことから、経常利益は前年同期比52億円減少の316億円、四半期純利益は前年同期比36億円減少の208億円となりました。

平成28年3月期業績予想(年間)に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)80.7%、経常利益(9ヵ月間)85.7%、四半期純利益(9ヵ月間)83.4%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成28年3月期 業績予想 (年間)	進捗率
経常収益	82,962	78,152	△ 4,810	△ 5.8	99,000	78.9
コア業務粗利益	67,275	62,174	△ 5,101	△ 7.6		
資金利益	62,986	57,516	△ 5,470			
役務取引等利益	3,633	3,828	195			
うち預り資産収益	1,355	1,226	△ 129			
その他業務利益	655	829	174			
経費(△)	37,047	35,951	△ 1,096	△ 3.0		
コア業務純益	30,227	26,223	△ 4,004	△ 13.2	32,500	80.7
信用コスト(△)①+②-③-④	△ 2,264	884	3,148			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	△ 1,242	△ 1,242			
不良債権処理額(△)②	154	3,243	3,089			
貸倒引当金戻入益③	1,541	-	△ 1,541			
償却債権取立益④	877	1,117	240			
有価証券関係損益	3,277	4,730	1,453			
国債等債券関係損益	2,376	665	△ 1,711			
株式等関係損益	901	4,065	3,164			
その他臨時損益	1,216	1,628	412			
経常利益	36,986	31,697	△ 5,289	△ 14.3	37,000	85.7
特別損益	△ 350	△ 586	△ 236			
税引前 四半期純利益	36,636	31,111	△ 5,525			
法人税等+同調整額(△)	12,189	10,266	△ 1,923			
四半期(当期)純利益	24,446	20,845	△ 3,601	△ 14.7	25,000	83.4

(参考)平成27年3月期第3四半期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)
信用コスト(△)	△ 2,264	884	3,148
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 2,484	△ 1,242	1,242
不良債権処理額(△)	1,097	3,243	2,146
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	943	3,077	2,134
償却債権取立益	877	1,117	240

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成26年12月末比1,301億円増加(増加率2.5%)、貸出金残高は平成26年12月末比922億円増加(増加率2.4%)しております。

	(単位：億円)		26年12月末	(参考)(単位：億円)
	27年12月末	26年12月末比		
預金等(末残) (注1)	53,728	1,301	52,427	27年3月末 52,817
うち個人預金	33,910	460	33,450	33,284
貸出金(末残)	39,427	922	38,505	38,699
うち中小企業等貸出金(注2)	29,148	646	28,502	28,628
個人向け貸出金	9,520	300	9,220	9,313
うち住宅ローン	6,974	195	6,779	6,818

	(単位：億円)		26年12月末	(参考)(単位：億円)
	27年12月末	26年12月末比		
信用保証協会保証付貸出金	1,115	△131	1,246	27年3月末 1,238

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成26年12月末比131億円増加の4,680億円となりました。

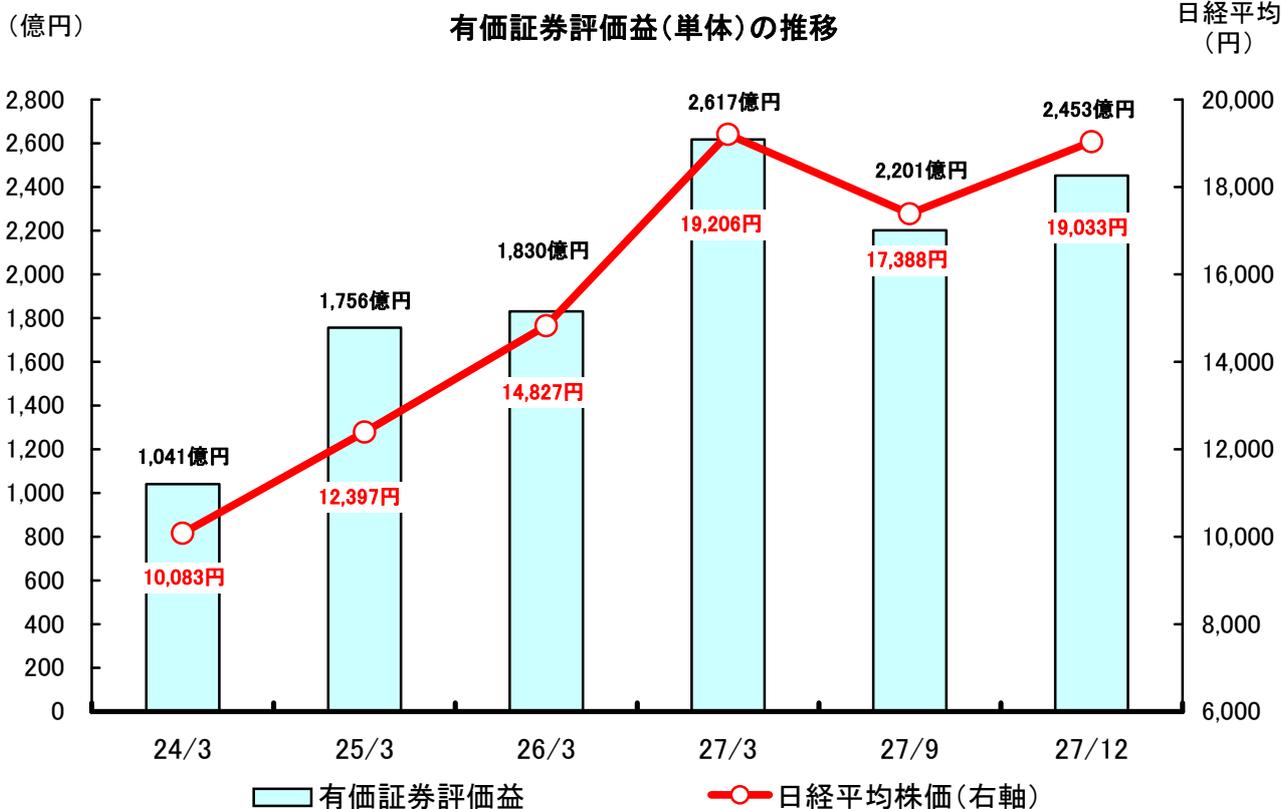
	(単位：億円)		26年12月末	(参考)(単位：億円)
	27年12月末	26年12月末比		
伊予銀行預り資産残高	3,352	△277	3,629	27年3月末 3,576
投資信託	957	△155	1,112	1,074
保険	1,812	108	1,704	1,710
国債	414	△212	626	598
金融商品仲介	168	△18	186	192
いよぎん証券預り資産残高	1,327	407	920	1,062
伊予銀行グループ合計	4,680	131	4,549	4,639

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成27年12月末の有価証券の評価損益は、2,453億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	27年12月末			27年9月末			27年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
27年9月末比		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損				
その他有価証券	17,635	2,453	252	2,476	23	17,362	2,201	2,236	34	18,178	2,617	2,627	9
株式	2,827	1,849	250	1,855	5	2,560	1,599	1,604	5	2,848	1,871	1,876	4
債券	10,107	391	△17	392	1	10,091	408	409	1	10,354	432	433	1
その他	4,700	211	17	228	16	4,710	194	222	27	4,974	312	316	4

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券はありません。

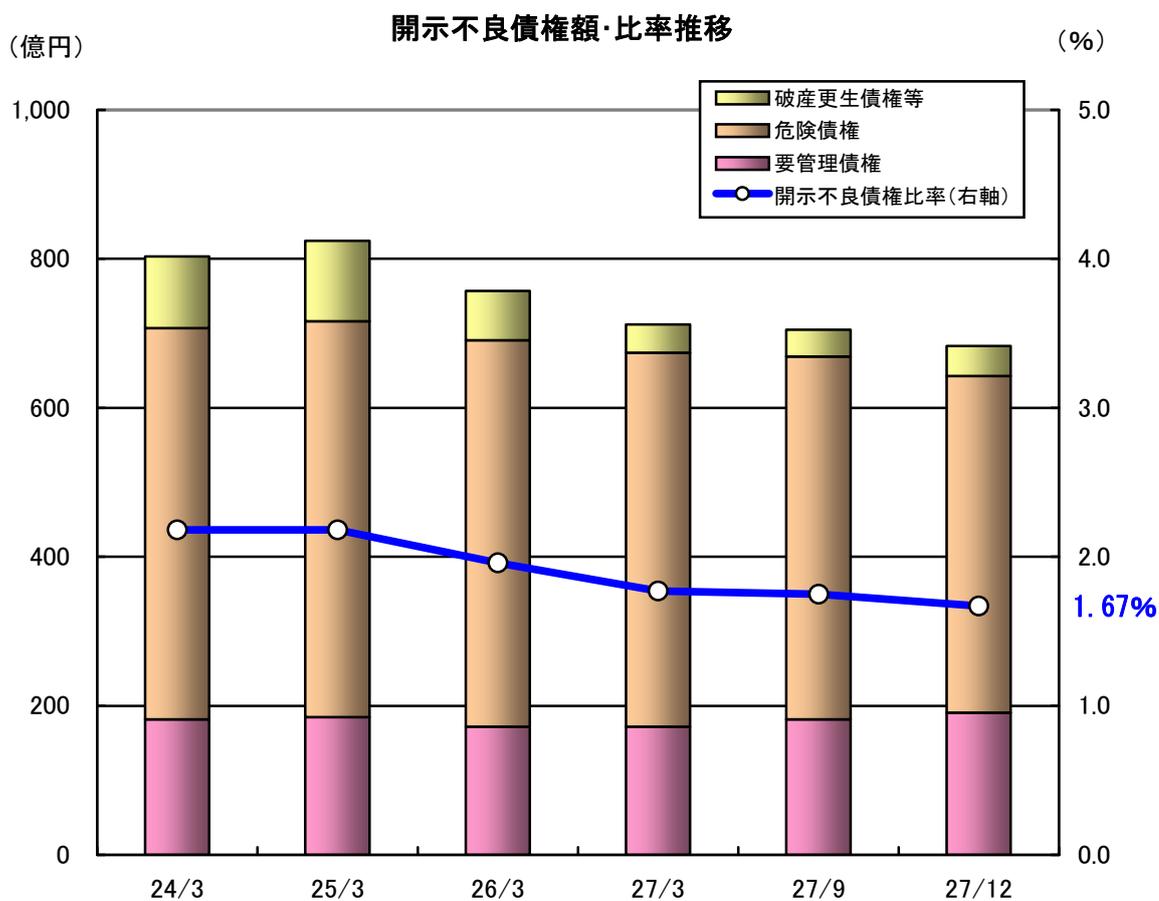


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 684 億円、開示不良債権比率は 1.67%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	27年12月末	27年9月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	4	36	38
危険債権	452	△ 35	487	502
要管理債権	191	9	182	172
合 計	684	△ 21	705	713
開示不良債権比率	1.67%	△ 0.08p	1.75%	1.77%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成27年12月末の連結総自己資本比率は15.57%、連結普通株式等Tier1比率は13.38%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	27年12月末		27年9月末
	[速報値]	27年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	15.16%	0.29%	14.87%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	13.07%	0.13%	12.94%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.07%	0.13%	12.94%
(4) 単体における総自己資本の額	5,156	188	4,968
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,446	123	4,323
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,446	123	4,323
(7) リスク・アセットの額	34,003	607	33,396
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,720	49	2,671

【連結】

(単位：億円)

	27年12月末		27年9月末
	[速報値]	27年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.57%	0.30%	15.27%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	13.42%	0.14%	13.28%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.38%	0.14%	13.24%
(4) 連結における総自己資本の額	5,392	202	5,190
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,646	133	4,513
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,633	133	4,500
(7) リスク・アセットの額	34,616	643	33,973
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,769	52	2,717

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。